



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月15日

上場会社名	三益半導体工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	8155	URL	https://www.mimasu.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	細谷 信明
問合せ先責任者 (役職名)	専務取締役管理本部担当	(氏名)	八高 達郎 TEL 027-372-2011
定時株主総会開催予定日	2022年8月26日	配当支払開始予定日	2022年8月29日
有価証券報告書提出予定日	2022年8月26日		
決算補足説明資料作成の有無	:無		
決算説明会開催の有無	:無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	74,432	—	7,557	24.2	7,564	25.5	5,126	24.0
2021年5月期	85,051	△7.6	6,085	2.6	6,027	7.1	4,133	6.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	159.59	—	7.5	7.6	10.2
2021年5月期	128.68	—	6.3	6.2	7.2

(参考)持分法投資損益 2022年5月期 — 百万円 2021年5月期 — 百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	104,280	70,602	67.7	2,197.78
2021年5月期	94,135	66,680	70.8	2,075.67

(参考)自己資本 2022年5月期 70,602 百万円 2021年5月期 66,680 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	9,595	△6,238	△1,156	19,326
2021年5月期	22,833	△16,916	△1,129	17,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
2021年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	16.00	—	17.00	33.00	1,060	25.6	1.6
2022年5月期	—	19.00	—	26.00	45.00	1,445	28.2	2.1
2023年5月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)2022年5月期における期末配当金につきましては、21円から26円に変更しております。詳細につきましては、本日(2022年7月15日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、2023年5月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 2023年5月期の業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

2023年5月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 11 ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年5月期	35,497,183株	2021年5月期	35,497,183株
2022年5月期	3,372,572株	2021年5月期	3,372,221株
2022年5月期	32,124,727株	2021年5月期	32,125,382株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高につきましては、前期比較(%)を記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

①全般の概況

当事業年度におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症による影響が見られたものの、設備投資や生産の持ち直しなどを背景に、全体として回復基調となりました。

当社の主要なユーザーである半導体関連各社の設備投資には活発な動きが見られました。また、半導体シリコンウエハーの生産は、旺盛な半導体デバイス需要に牽引され高水準で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の向上に取り組みました。

この結果、売上高は744億3千2百万円となり、営業利益は75億5千7百万円(前期比24.2%増)、経常利益は75億6千4百万円(同25.5%増)、当期純利益は51億2千6百万円(同24.0%増)となりました。

②セグメント別の概況

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、売上高及び利益には、セグメント間の内部取引に係る金額が含まれております。

半導体事業部

当事業部におきましては、300mmウエハー(再生ウエハーを含む)を中心に生産は好調に推移いたしました。そうした中で、更なる品質の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は484億4千9百万円、セグメント利益(営業利益)は57億2千万円(前期比12.8%増)となりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

この結果、その他の取扱商品において収益認識会計基準等の適用による売上高の減少があり、当事業部の売上高は275億1千6百万円となったものの、セグメント利益(営業利益)は15億4千万円(前期比72.2%増)となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は50億8千9百万円、セグメント利益(営業利益)は6億7千6百万円(前期比22.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、売上債権の増加等により、前事業年度末と比較して101億4千5百万円増加し、1,042億8千万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の増加等により62億2千3百万円増加し、336億7千7百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加39億5千6百万円等により、706億2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて22億5百万円増加し、193億2千6百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は95億9千5百万円（前期比132億3千8百万円減）となりました。これは売上債権の増加128億7千5百万円や法人税等の支払22億5千3百万円等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益75億3百万円や減価償却費132億1千9百万円、仕入債務の増加58億5千5百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は62億3千8百万円（前期比106億7千7百万円減）となりました。これは当事業年度に実施した設備投資により取得した有形固定資産の支払59億6千9百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は11億5千6百万円（前期比2千6百万円増）となりました。これは配当金の支払11億5千5百万円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の長期化による世界経済への影響が懸念されるものの、わが国経済は各種経済対策の効果により、持ち直しの動きが続くものと予想されます。

そうした中で半導体業界におきましては、半導体シリコンウエハーの需要は好調に推移するものと見込まれており、中長期的にも高水準の生産が継続されるものと予想されます。しかしながら、足元では、資源価格上昇によりエネルギーコストや原材料価格が上昇するなど当社を取り巻く環境が大きく変化しており、現時点で今後1年間の業績予想を合理的に算定することが困難であることから、次期の業績予想は未定といたしました。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の向上と株主の皆様への利益配分をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業強化のために有効投資いたします。

当期の配当予想につきましては、期末の1株当たり配当金を21円と公表しておりましたが、業績の状況等を勘案し、前回公表予想から5円増額し26円とする予定です。これにより、当期の年間配当金は前期に比べ12円増配の1株当たり45円となります。詳細につきましては、本日(2022年7月15日)付で公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、次期の年間配当金につきましては、現時点において業績予想値の算定が困難であることから未定とさせていただきます。

配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,121	25,326
受取手形	897	1,071
売掛金	23,312	35,989
商品及び製品	774	1,101
仕掛品	1,405	1,695
原材料及び貯蔵品	2,623	2,861
前渡金	152	1,021
前払費用	794	638
その他	1	7
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	53,081	69,709
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,593	20,381
構築物(純額)	774	912
機械及び装置(純額)	8,782	4,794
車両運搬具(純額)	43	58
工具、器具及び備品(純額)	811	713
土地	1,974	2,084
建設仮勘定	3,121	1,476
有形固定資産合計	38,100	30,422
無形固定資産		
ソフトウェア	404	418
その他	532	439
無形固定資産合計	936	858
投資その他の資産		
投資有価証券	447	417
長期前払費用	120	127
繰延税金資産	1,362	2,657
その他	86	88
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,016	3,291
固定資産合計	41,054	34,571
資産合計	94,135	104,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	845	1,093
買掛金	17,421	23,028
未払金	3,155	2,957
未払費用	1,479	2,282
未払法人税等	1,472	2,930
契約負債	—	247
前受金	129	—
預り金	40	39
役員賞与引当金	86	89
製品保証引当金	69	72
その他	1,890	384
流動負債合計	26,590	33,126
固定負債		
退職給付引当金	698	385
資産除去債務	5	5
その他	160	160
固定負債合計	864	551
負債合計	27,454	33,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金		
資本準備金	18,778	18,778
資本剰余金合計	18,778	18,778
利益剰余金		
利益準備金	689	689
その他利益剰余金		
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	25,164	29,121
利益剰余金合計	33,754	37,710
自己株式	△4,770	△4,770
株主資本合計	66,585	70,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	112
繰延ヘッジ損益	△14	△51
評価・換算差額等合計	94	61
純資産合計	66,680	70,602
負債純資産合計	94,135	104,280

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	85,051	74,432
売上原価	73,998	60,479
売上総利益	11,052	13,953
販売費及び一般管理費	4,967	6,396
営業利益	6,085	7,557
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	13
為替差益	4	56
受取保険金	3	20
固定資産売却益	20	10
その他	31	29
営業外収益合計	71	131
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	128	123
その他	0	0
営業外費用合計	128	124
経常利益	6,027	7,564
特別損失		
減損損失	—	45
投資有価証券売却損	—	16
特別損失合計	—	61
税引前当期純利益	6,027	7,503
法人税、住民税及び事業税	1,888	3,645
法人税等調整額	5	△1,269
法人税等合計	1,894	2,376
当期純利益	4,133	5,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	22,058	30,648	△4,767	63,482	
会計方針の変更による累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	22,058	30,648	△4,767	63,482	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,028	△1,028		△1,028	
当期純利益					4,133	4,133		4,133	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,105	3,105	△2	3,103	
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	25,164	33,754	△4,770	66,585	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58	0	58	63,541
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	0	58	63,541
当期変動額				
剰余金の配当				△1,028
当期純利益				4,133
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△14	36	36
当期変動額合計	51	△14	36	3,139
当期末残高	109	△14	94	66,680

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	25,164	33,754	△4,770	66,585
会計方針の変更による累積的影響額					△13	△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,824	18,778	689	7,900	25,150	33,740	△4,770	66,572
当期変動額								
剰余金の配当					△1,156	△1,156		△1,156
当期純利益					5,126	5,126		5,126
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,970	3,970	△0	3,969
当期末残高	18,824	18,778	689	7,900	29,121	37,710	△4,770	70,541

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	109	△14	94	66,680
会計方針の変更による累積的影響額				△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	109	△14	94	66,667
当期変動額				
剰余金の配当				△1,156
当期純利益				5,126
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△36	△33	△33
当期変動額合計	2	△36	△33	3,935
当期末残高	112	△51	61	70,602

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,027	7,503
減価償却費	16,505	13,219
減損損失	—	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△150	△313
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△0	△4
有形固定資産除却損	49	30
売上債権の増減額 (△は増加)	3,098	△12,875
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△343	△838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,018	5,855
その他	497	△782
小計	23,655	11,833
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△834	△2,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,833	9,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△16,568	△5,969
有形固定資産の売却による収入	20	15
無形固定資産の取得による支出	△266	△196
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却による収入	—	29
その他	△86	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,916	△6,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△1,026	△1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129	△1,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,787	2,205
現金及び現金同等物の期首残高	12,333	17,121
現金及び現金同等物の期末残高	17,121	19,326

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・輸出販売については、主に船積日に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。
- ・代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・一時点で収益を認識しておりました一部の売上については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は19,488百万円、売上原価は19,451百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は13百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」及び「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「仕入割引」7百万円、「その他」31百万円は、「為替差益」4百万円、「受取保険金」3百万円、「その他」31百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、一部の空調設備について使用状況等を見直した結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、当事業年度より耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費は2,391百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,366百万円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「半導体事業部」、「産商事業部」及び「エンジニアリング事業部」の3事業部体制で事業展開を行っており、当該3事業部を報告セグメントとしております。

「半導体事業部」は、プライムウエハーや再生ウエハーなどの半導体材料の加工及び販売を行っております。

「産商事業部」は、計測器、試験機その他精密機器等の販売ならびにそれらに付帯する商品及びエンジニアリング事業部による製作品の販売を行っております。「エンジニアリング事業部」は、半導体関連自動化装置等の開発及び設計・製作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,529	38,522	—	85,051	—	85,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	579	3,203	3,786	△3,786	—
計	46,532	39,102	3,203	88,838	△3,786	85,051
セグメント利益	5,071	894	551	6,517	△432	6,085
セグメント資産	53,321	14,543	1,962	69,826	24,308	94,135
その他の項目						
減価償却費	16,445	18	15	16,479	26	16,505
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,089	24	26	7,140	7	7,148

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△432百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額24,308百万円は、セグメント間取引消去△1,101百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,410百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額26百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,447	25,984	—	74,432	—	74,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,531	5,089	6,623	△6,623	—
計	48,449	27,516	5,089	81,056	△6,623	74,432
セグメント利益	5,720	1,540	676	7,937	△380	7,557
セグメント資産	52,402	23,037	3,718	79,159	25,121	104,280
その他の項目						
減価償却費	13,155	19	17	13,192	27	13,219
減損損失	45	—	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,455	28	16	5,500	46	5,547

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△380百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額25,121百万円は、セグメント間取引消去△3,789百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,911百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額27百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「半導体事業部」の売上高は54百万円減少、セグメント利益は32百万円減少し、「産商事業部」の売上高は19,433百万円減少、セグメント利益は3百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	2,075.67円	2,197.78円
1株当たり当期純利益	128.68円	159.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,680	70,602
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,680	70,602
普通株式の発行済株式数(千株)	35,497	35,497
普通株式の自己株式数(千株)	3,372	3,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,124	32,124

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,133	5,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,133	5,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,125	32,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。